

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増淵 智之

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児島 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児島 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,677,991	7,325,697	31,876,570
経常利益 (千円)	784,911	576,177	2,102,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	661,622	636,495	1,642,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,365	1,198,247	1,867,848
純資産額 (千円)	36,902,657	38,812,867	38,201,346
総資産額 (千円)	52,034,071	54,723,121	54,979,717
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.37	26.48	68.12
自己資本比率 (%)	70.33	70.38	68.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかな改善傾向で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇は続いており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの市場環境は、公共投資、民間建設投資ともに名目値ベースで前年と同水準で推移しておりますが、基礎事業におけるコンクリートパイプ及び下水道関連事業におけるヒューム管の需要は前年同期を下回りました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は73億25百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は下水道関連事業の需要減少や成長のための研究開発投資等により71百万円（同69.3%減）、経常利益は5億76百万円（同26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億36百万円（同3.8%減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

基礎事業

市場の需要は前年同期を下回りましたが、受注獲得に全力で取り組んでまいりました結果、売上高は49億25百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は83百万円（同72.7%増）となりました。

下水道関連事業

市場の需要が前年同期を下回ったことにより、売上高は19億92百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は2億43百万円（同32.5%減）となりましたが、下半期には回復する見込みです。

太陽光発電・不動産事業

売上高は3億93百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は2億8百万円（同6.5%減）となりました。太陽光発電は出力制御の影響がありましたが、不動産賃貸収益は堅調に推移しました。

その他

売上高は13百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は10百万円（同16.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における技術研究開発のトピックスとしては、2023年4月20日に「人工知能（AI）を活用したプレキャスト製品の製造技術を開発」を発表いたしました。プレキャストコンクリート製品の品質安定化や製造工程における省力化を推進し、さらなる競争力の向上を図ってまいります。

当社グループは2025年会社創立100周年を通過点とし、200年企業に向けた成長軌道を創るべく、2023年度～2027年度までの5か年を「改革の期間」と位置づけ中期経営計画「23-27計画R」を推進しております。人材への投資、研究開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもって、中長期視点での企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ12億95百万円減少し、276億38百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が14億21百万円減少したことなどによります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10億38百万円増加の270億84百万円となりました。これは投資有価証券が11億37百万円増加したことなどによります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ11億74百万円減少の117億65百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億10百万円減少したことなどによります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円増加の41億45百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債が2億97百万円増加したことなどによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ6億11百万円増加の388億12百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により6億36百万円増加した一方、配当金の支払により5億39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5億82百万円増加したことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,635,500		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,191,900	231,919	同 上
単元未満株式	普通株式 42,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		231,919	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	86株
相互保有株式 株式会社NJS	2株
相互保有株式 旭コンクリート工業株式会社	13株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式859,500株を含めております。また、「議決権の数」欄には、当該信託が保有する株式に係る議決権数8,595個を含めております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33番11号	3,635,500		3,635,500	12.39
(相互保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦1丁目1番1号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		6,113,400		6,113,400	20.83

(注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式859,500株は含まれておりません。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,462,419	12,775,209
受取手形、売掛金及び契約資産	10,003,539	8,582,252
電子記録債権	2,027,549	1,933,199
商品及び製品	3,202,918	3,290,700
原材料及び貯蔵品	913,078	855,297
その他	337,076	212,665
貸倒引当金	12,846	10,769
流動資産合計	28,933,736	27,638,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,106	3,582,076
土地	3,608,446	3,598,623
その他(純額)	2,189,698	2,180,747
有形固定資産合計	9,460,251	9,361,446
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	² 16,136,631	² 17,274,575
その他	290,710	290,603
貸倒引当金	32,250	32,250
投資その他の資産合計	16,395,091	17,532,929
固定資産合計	26,045,981	27,084,567
資産合計	54,979,717	54,723,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145,252	9,034,580
短期借入金	¹ 1,070,553	¹ 1,077,227
未払法人税等	192,212	124,065
賞与引当金	186,645	
工事損失引当金	3,122	2,252
その他	1,341,314	1,526,921
流動負債合計	12,939,100	11,765,047
固定負債		
役員株式給付引当金	37,485	25,044
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金		13,725
退職給付に係る負債	2,707,744	2,728,117
その他	1,079,133	1,363,411
固定負債合計	3,839,270	4,145,207
負債合計	16,778,371	15,910,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,920,916
利益剰余金	28,993,638	29,090,184
自己株式	2,574,346	2,614,630
株主資本合計	36,591,608	36,647,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,136	1,617,332
為替換算調整勘定	199,157	172,302
退職給付に係る調整累計額	73,496	76,595
その他の包括利益累計額合計	1,307,790	1,866,230
非支配株主持分	301,946	298,767
純資産合計	38,201,346	38,812,867
負債純資産合計	54,979,717	54,723,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,677,991	7,325,697
売上原価	6,448,751	6,189,306
売上総利益	1,229,240	1,136,390
販売費及び一般管理費	997,707	1,065,345
営業利益	231,532	71,045
営業外収益		
受取利息	63	63
受取配当金	88,978	92,466
持分法による投資利益	389,384	352,589
為替差益	45,950	43,104
その他	38,507	27,839
営業外収益合計	562,884	516,062
営業外費用		
支払利息	3,016	5,641
その他	6,489	5,289
営業外費用合計	9,505	10,930
経常利益	784,911	576,177
特別利益		
固定資産売却益	165	198,561
特別利益合計	165	198,561
特別損失		
固定資産除却損	5	
特別損失合計	5	
税金等調整前四半期純利益	785,071	774,739
法人税、住民税及び事業税	55,810	89,095
法人税等調整額	64,432	45,835
法人税等合計	120,243	134,930
四半期純利益	664,828	639,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,206	3,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,622	636,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	664,828	639,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,810	558,621
為替換算調整勘定	17,991	29,497
退職給付に係る調整額	2,726	2,802
持分法適用会社に対する持分相当額	2,613	26,512
その他の包括利益合計	169,463	558,439
四半期包括利益	495,365	1,198,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,158	1,194,935
非支配株主に係る四半期包括利益	3,206	3,312

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。その借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
取引銀行数	8行	8行
当座貸越極度額及び特定融資枠の 総額	4,971,937千円	4,975,557千円
借入実行残高	1,070,553千円	1,077,227千円
差引額	3,901,383千円	3,898,329千円

2. 投資有価証券の一部を貸株に提供しております。その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資有価証券の貸株	304,354千円	318,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	144,407千円	170,594千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	502,016	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に係る配当金2,464千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	539,950	21.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に係る配当金18,049千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,825,539	2,463,814	376,520	7,665,875	12,115	7,677,991		7,677,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673		9,432	11,106		11,106	11,106	
計	4,827,213	2,463,814	385,953	7,676,981	12,115	7,689,097	11,106	7,677,991
セグメント利益	48,375	360,914	223,121	632,411	9,020	641,432	409,899	231,532

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 409,899千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,925,564	1,992,723	393,645	7,311,933	13,764	7,325,697		7,325,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,411		9,644	40,055		40,055	40,055	
計	4,955,975	1,992,723	403,289	7,351,988	13,764	7,365,752	40,055	7,325,697
セグメント利益	83,554	243,666	208,604	535,825	10,502	546,328	475,283	71,045

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 475,283千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・ 不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,848,713	1,465,518		4,314,232		4,314,232
一定の期間にわたり移転される財	1,976,825	998,296	106,068	3,081,191		3,081,191
顧客との契約から生じる収益	4,825,539	2,463,814	106,068	7,395,423		7,395,423
その他の収益			270,452	270,452	12,115	282,567
外部顧客への売上高	4,825,539	2,463,814	376,520	7,665,875	12,115	7,677,991

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・ 不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,778,469	1,154,054		3,932,523		3,932,523
一定の期間にわたり移転される財	2,147,095	838,669	123,548	3,109,312		3,109,312
顧客との契約から生じる収益	4,925,564	1,992,723	123,548	7,041,836		7,041,836
その他の収益			270,096	270,096	13,764	283,861
外部顧客への売上高	4,925,564	1,992,723	393,645	7,311,933	13,764	7,325,697

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.37円	26.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	661,622	636,495
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	661,622	636,495
普通株式の期中平均株式数(株)	24,177,389	24,035,417

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第1四半期連結累計期間123,200株、当第1四半期連結累計期間859,500株)。

(重要な後発事象)

(子会社の増資及び事業構造改革)

当社は2023年7月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるP.T.Hume Concrete Indonesia(以下、「H C I社」)の事業構造改革実施に伴う増資引受をすることについて決議いたしました。

1. 子会社の増資及び事業構造改革の目的

H C I社は1991年にインドネシア国ジャカルタ東部のチカラン工業団地に同国内におけるプレストレストコンクリート遠心成型杭の普及を目的として設立され、基礎事業として同製品の製造及び販売並びに施工、また、2007年以降は付帯事業としての地盤改良材の製造及び販売を行ってまいりました。

設立から30年余り経過した現在、プレストレストコンクリート遠心成型杭の普及は十分に進み、競争が激化しております。一方で地盤改良材についてはカリマンタン島への首都移転が決定する等、軟弱地盤の多い地域での地盤改良ニーズが高まっており、同分野では今後さらなる成長が見込まれます。

こうした状況の下、当社グループの中期経営計画「23-27計画R」の基本戦略である「主力事業の振興軌道強化と戦略事業強化」に基づき、市場構造の変化に対応した事業構造改革の為、プレストレストコンクリート遠心成型杭の製造を停止し、将来の収益拡大が見込まれる地盤改良材に経営資源を集中することを目的として増資を引き受けることといたしました。

2. 連結子会社の概要

- (1) 名称 : P.T.Hume Concrete Indonesia
- (2) 所在地 : Jababeka Industrial Estate, Jalan Jababeka V, Block G, Cikarang-Bekasi, 17530, Indonesia
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 松本 高明
- (4) 事業内容 : コンクリートパイルの製造及び販売並びに施工、地盤改良材の製造及び販売
- (5) 資本金 : 14,105百万ルピア
- (6) 設立 : 1991年3月
- (7) 出資比率 : 当社 80%

3. 増資の概要

- (1) 増資額 : 15,022百万ルピア(資本金1,901百万ルピア、資本剰余金13,121百万ルピア)
- (2) 増資後の資本金 : 16,006百万ルピア
- (3) 払込日 : 2023年8月1日
- (4) 増資後の出資比率 : 当社 82%

4. 事業構造改革の概要

- (1) 事業内容 : コンクリートパイルの製造停止
- (2) 事業規模 : 2023年3月期 売上高 903,617千円
- (3) 時期 : 2023年12月(予定)

5. 業績への影響

本件による連結業績に与える影響につきましては、事業構造改革に伴う損失等が見込まれますが、現時点でその影響額は精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2023年7月27日開催の取締役会において、連結子会社であるP.T.Hume Concrete Indonesiaの事業構造改革実施に伴う増資引受をすることについて決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。